



Title	『IS013611:2024 通訳-コミュニティ通訳のための要求事項および推奨事項』認証取得のための言語運用能力を測る言語別適正テスト問題（英一日、露一日、葡一日、中一日）の作成：2024年度共同研究報告書および実践資料
Author(s)	林田，雅至；佐藤，晶子；大西，博子
Citation	教育メソッド・教育コンテンツ研究報告書．2025，2024年度，p. 1-20
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/103069
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

令和 7 年 5 月 5 日

2024 年度 ISO コミュニティ通訳認証言語チェック「適正テスト」
英語版 実施報告

佐藤晶子

1. 実施概要

1.1 実施日程及び受検者・合格者数

コミュニティ通訳認証言語チェック「適正テスト」英語版は、2024 年度は、以下の日（表 1）で実施した。受検者は 23 名、合格者は 7 名であった。全体の合格率は約 30.4% という結果となった。

表 1. 実施状況

回	実施日	時間	場所	使用版	受検者数	合格者数
1	7 月 24 日（水）	17:50～19:20	R833	Ver. 1	19 名	5 名
2	11 月 30 日（土）	13:20～14:50	R631	Ver. 2	4 名	2 名
計					23 名	7 名

1.2 受検者と合格者の内訳

受検者と合格者の内訳は表 2 のとおりである。2 年次受検者 1 名、3 年次受検者 12 名、合格者 1 名、4 年次受検者 10 名、合格者 6 名であった。

表 2. 受検者と合格者（学年別）

項目	回	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	その他
受検者	1 回目	0	0	11	8	0
	2 回目	0	1	1	2	0
	計	0	1	12	10	0
合格者	1 回目	0	0	1	4	0
	2 回目	0	0	0	2	0
	計	0	0	1	6	0

受検者の学年による合格率を見ると、2 年次 0%、3 年次 8%、4 年次が 60%であり、4 年次が好成績であり、いずれも英米語学科の学生であった。1回目の受検者には英語能力試験によるアドバンストのみの制限はなく、英米語学科3年次4名、4年次6名、フランス語学科3年次6名、スペイン語学科3年次1名、ドイツ語学科4年次2名が受検した。2回目の受検者は英語能力試験がアドバンストレベル（①TOEIC L&R（IPを含む）650点以上、②TOEFL iBT68点以上、③IELTS（アカデミック・モジュール）5以上、④ 実用英語技能検定（S-CBTを含む）準1級以上、⑤ GTEC Academic 2技能（LR）260点以上、⑥ GTEC Academic 4技能（LRWS）530点以上）で、コミュニティ通訳者育成プログラム登録者のみが受検した。4年次合格者6名のうちの5名が、英語能力試験がアドバンストレベルの学生であった。3年次合格者1名は、秋学期に開講するコミュニティ通訳特論の受講生であった。4年次合格者6名のうち5名がコミュニティ通訳特論の受講生であった。適正テストでは、英語と日本語による双方向の言語運用能力およびコミュニティ通訳が行われる分野の知識が求められる。適正テスト結果によると、英語能力がアドバンスト（またはインターミディエイトでもアドバンストに近いレベル）である学生で、コミュニティ通訳特論を受講し、コミュニティ通訳における医療、学校教育、司法、行政（外国人カウンセリング、災害ボランティア）、異文化交流の領域の学修の有無が合格率に影響したと考えられる。

2. テストの構成、形式、内容

2.1 テストの構成と形式

大阪観光大学で作成し、使用された英語と日本語の組み合わせとなる適正テスト（佐藤晶子・小森三恵・林田雅至，2023）で実施されたテスト問題（以下「Ver. 0」）は、問題 1 から 4 までの全 4 問で構成され、各問題にはセクション 1 とセクション 2 の 2 つのパートに分かれている。形式は大西博子「2024年度 ISOコミュニティ通訳認証言語チェック「適正テスト」 中国語版 実施報告」に詳細に掲載されている。

2.2 英語適正テストVer. 1およびVer. 2 の出題内容と設問形式

英語の適正テストは、春学期は、京都外国語大学専用使用版（Ver. 1）で実施された。テストの構成は 1 回目（Ver. 0）と同じであったが、出題内容や設問形式は京都外国語大学の学修内容に沿った変更を行った。出題内容の大きな変更は、教職課程があり、留学生も多く大学の専攻語が多言語であることから、共同研究者間で調査、検討し、京都外国語大学と協定を締結している公益財団法人京都市国際交流協会の外国人カウンセリングデイでの相談分野と相談内容（公開されているもの）を参考に、医療、学校教育、司法、行政（外国人カウンセリング、災害ボランティア）、異文化交流、5分野6領域の大まかな分野を定め、内容の特定を行った。

変更点は大西の報告に記されているが、セクションごとに録音音声流れるという形式に変更した。また、音声流れる回数は、セクション 1 では単語・フレーズが 1 回、セクション 2 では文章が 2 回となった。音読はすべて通常速度に統一された。セクション 1 では、10 題の語彙が音読され 1 題ごとに 2 秒程度のポーズが設けられ、読まれた語彙の訳として正しいものを選択解答するという形となり、受検者にとってはスペルアウトするよりは負担が軽減されるが、クイックレスポンス（迅速に訳出する）通訳スキルを問う問題となった。セクション 2 は Ver. 0 と同様に、読まれた文章の翻訳文の空欄に入れる適切な語彙を選択解答するという設問であった。相違点は、各問題のセクションIを10問、セクションIIを20問と設問数を統一し、合計で140題から120題の設問数に減じた点である。解答には回答フォームを使用した。

回答用紙冒頭に適正テストの趣旨および、取得した個人情報や回答データは「（1）受検者の外国語運用能力の双方向性の確認、（2）受検者の『ISO13611:2024コミュニティ通訳のための要求事項』認証取得に必要な言語運用能力の確認、（3）外国語運用能力の双方向性に関する研究」以外の目的には使用しないことを明記した。また、研究発表の際には、データは匿名化・統計処理が加えられ、個人情報は秘匿され、上記利用目的に同意する場合は回答用紙に同意のチェックを入れるインフォームドコンセントを設け、受検者に対し、個人情報の秘匿という倫理的な配慮を行った。適正テストの結果集計においては、スプレッドシートで表示されたデータを集計する方法であり、基本的にはVer. 0と同様の集計方法となった。

大西の中国語—日本語の適正テストVer. 1の出題内容と重複するが、問題 1 は医療・感染症、問題 2 は学校・教育、問題 3 は行政（災害）、問題 4 は行政（税金）に関わるものであった。Ver. 2 の出題内容は、問題 1 は異文化理解、問題 2 は医療・感染症、問題 3 は学校・教育、問題 4 は行政（災害）に関わるものであった。

出題数は、セクションIは 適正テスト全体で40題であったが、セクションIIは 80 題に縮小し、出題総数は 120 題となった。また各問題のセクションにおける出題数も統一化が図られ、セクションIでは 10 題、セクションIIでは 20 題とした。制限時間もセクションごとに均等化され、セクション I は 3 分、セクションIIは 9 分となり、一題につきセクションIでは 18 秒、セクションIIでは 27 秒の配分で制限時間が設定された。したがって、全体の回答制限時間は48分

間であり、平均すると一題につき 24 秒の解答時間となった。適正テストとしては、Ver. 0 よりも 20 分超短縮となった。表4、表5の通りである。

表 4. Ver. 1 の出題内容と設問形式

大問	出題内容	セクション	出題数	制限時間
問題 1	医療・感染症	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 2	学校・教育	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 3	行政（災害）	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 4	行政（税金）	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
計			120 題	48 分

表5. Ver. 2の出題内容と設問形式

大問	出題内容	セクション	出題数	制限時間
問題 1	異文化理解	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 2	医療・感染症	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 3	学校・教育	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
問題 4	行政（防災）	1	10 題	3 分
		2	20 題	9 分
計			120 題	48 分

3. 評価基準と言語能力カルテ

3.1 評価基準

テストの評価基準は、総得点を 100 点(%)とし、90 点以上を S 評価、80 点以上を A 評価、70 点以上を B 評価、60 点以上を C 評価とし、59 点以下は D「不適格者」と見なす。また総得点は、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）に基づき、90 点以上は C1 以上、80 点から 90 点未満は B2 以上、70 点から 80 点未満は B1 以上、70 点未満は B1 以下と評価する。適正テスト合格は、総得点 80%以上、CEFR の B2 レベル相当以上に達していることを条件としている。適正テストVer. 1（2024年7月24日実施）、Ver. 2（2024年11月30日実施）では120問中96問正解が合格点の80点(%)となった。

3.2 言語能力カルテ

テストの結果は、英語―日本語の適正テスト受検者には「言語能力カルテ」と称される評価表を合格者に手渡すという方法で伝達された。言語能力カルテは、ISO コミュニティ通訳認証言

語能力審査官であり、協力研究者の大阪大学名誉教授林田雅至先生の監修のもとで発行された。その体裁は、大西による中国語―日本語適正テスト報告書p. 5の図1の通りである。受検番号、氏名、総得点、評価（CEFR レベル）、各問題のセクションごとの得点率（百分率）が表示される。分野別領域における能力の目安となる得点率は、例えば Ver. 0 では問題 1 と問題 3 のセクションIは、英語によるヒアリング能力が測定された。

Ver. 1 では、問題 1 と問題 3 のセクションIの測定能力は、「英語から日本語へのクイックレスポンス（聴解）」という名称に変更した。

言語能力カルテは以上の項目の他、英語から日本語への翻訳力（英語ヒアリング得点＋日本語訳得点）と日本語から英語への翻訳力（日本語ヒアリング得点＋英語訳得点）の両者の得点差も評価の対象となる。この得点差は、Contextual Sensitivity（文脈を汲み取る感性）のバランスを測る指標となり、その差が 0 点から 0.25 点未満をS 評価、0.25 点から0.5 点未満をA 評価、0.5 点から 0.75 点未満をB 評価、0.75 点から 1.0 点未満までを C 評価とし、1.0 点以上の差のあるものは D「不適格者」と見なす。これは適正テストが、「外国語教育・学習を相対化し、媒介語＝学習者母語・文化の重要性を強調し、Contextual Sensitivityに基づく双方向性運用能力（interactive competence）の涵養に力点を置いていることにより設置した評価基準である（林田, 2023, p. 26）。つまり適正テストでは、言語の産出能力（母語から学習言語へ）と受容能力（学習言語から母語へ）のバランス力も評価される。大西報告書の見本（図 1）で明示されているように、言語能力カルテの最後の一行には、AS と 2 文字のアルファベットで全体評価が記載されている。最初のアルファベットは総得点による評価であり、次のアルファベットは言語の産出能力と受容能力の差による評価である。この双方向の言語運用能力のバランス力を評価する点が適正テストの特徴であり、他の語学検定試験では類を見ない評価方法となっている。

4. 合格者と不合格者の評価の分布

4.1 合格者の評価と人数

適正テストに合格した 7 名の全体評価は、表 6 に示したとおりである。総得点による評価がS（SS、SB）は 残念ながらいなかったが、A（AS、AA、AB）は 7 名であった。またバランス力による評価が S（AS）は 7 名であった。総得点による評価がB（BS、BA）は 6 名だった。総得点における評価がC、Dの受検者もA 以上のバランス力を身につけており、全体的な言語運用能力の引き上げが必要と思われるが、バランス力は身につけていると考えられる。

表 6. 合格者の全体評価と人数

合格者		不合格者					
全体評価	AS（合格）	BS	BA	CS	CA	DS	DA
1 回目	5	3	1	3	3	2	2
2 回目	2	2	0	0	0	0	0
計	7	5	1	3	3	2	2

4.2 合格者の評価と学年

7名の合格者は、総合得点においてS以上の評価の受検者は出なかった全合格者がASの評価であった（表 6）。そのうち4年次の合格者が6名、3年次の合格者が1名であった。4年次の合格者のうち6名が、「コミュニティ通訳特論」の履修者であった。表7の[履]はこの授業の履修者を表し、数字は履修者数を示す。英語―日本語の組み合わせとなる適正テストにおいては、4年

次で「コミュニティ通訳特論」の履修生の合格率が高いと言える。

表7. 合格者の評価と学年

全体評価	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
AS	0	0	1[履1]	6[履 5]	7

4.3 不合格者の評価と人数

一方、合格点に届かなかった受検者の全体評価は、表8に示したとおりである。総得点による評価がB（BS、BA）は6名、C（CS、CA）は6名、D（DS、DA）は4名であった。英語専攻ではない受検者もいるが、B以上の評価の受検者が6名であった。バランス力による評価では、S（BS）が5名、A（BA、CA）は1名、C（CS、CA）は6名、D（DS、DA）は4名であった。バランス力においてはA 以上の評価者は 16名（100％）、合格者のS以上の割合（100％）と同率であることが興味深い。不合格者全員が、バランス力ではAレベル以上であるが、総合得点で60%以上に達していた受検者は、12名（75％）であった。このことから、中国語—日本語の組み合わせによる適正テスト結果とは異なるが、双方向言語運用能力のバランス力向上を目指すことはもちろんであるが、合格を目指すには語学力を伸ばすことに力を注ぐ必要があると考えられる。

表8. 不合格者の評価と人数

全体評価	BS	BA	CS	CA	DS	DA
1 回目	3	1	3	3	2	2
2 回目	2	0	0	0	0	0
計	5	1	3	3	2	2

4.4 不合格者の評価と学年

不合格者の全体評価を BC 以上と CA 以下に二分割し、BC 以上の評価の分布を学年別に見てみると、1年次なし、2年次1名、3年次1名、4年次4名という結果で4年生が、特にどの学年に多く分布していたという状況は見られなかった。ちなみに「コミュニティ通訳特論」の履修者は、3 年次 2 名、4 年次 1 名であり、CA 以下の評価には履修者は含まれていなかった。

表 8. 不合格者の評価と学年

全体評価	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
BS		1	1	3	5
BA				1	1
CS			2	1	3
CA			3		3
DS			2		2
DA			2		2

5. 実施の成果と今後の課題

5.1 成果

2024年度に実施した英語版適正テストは、以下のような成果をあげることができた。

第一に、英語―日本語の組み合わせによる適正テストにおいて、受検者の双方向言語運用能力のバランスを評価することができた。テスト結果によると、23名の受検者全員が、英語から日本語への翻訳力と日本語から英語への翻訳力のバランスにおいては良好であり、その差が0.25点未満（S評価）もしくは0.5点未満（A評価）であった。このことから、本学の英語教育が双方向の言語運用能力の涵養に一定の成果を上げていることが確認できた。

第二に、英語能力がアドバンストレベル（TOEIC L&R 650点以上など）の学生、特に「コミュニティ通訳特論」を受講した学生の合格率が高いことが明らかになった。合格者7名のうち6名が「コミュニティ通訳特論」の履修者であり、このことから、コミュニティ通訳に特化した専門教育の効果が示唆された。特に、医療、学校教育、司法、行政（外国人カウンセリング、災害ボランティア）、異文化交流の領域に関する専門的知識と語彙の習得が、適正テストの合格率向上に直接的に寄与していることが考えられる。

第三に、本学の特性に合わせたテスト内容への変更が、より実践的な評価を可能にした。京都外国語大学と協定を締結している公益財団法人京都市国際交流協会の許可を得て、Webサイトで公開されている外国人カウンセリングデイでの相談分野と相談内容を参考に、出題内容を設定したことで、コミュニティ通訳者として実際に必要とされる知識や語彙を評価することができた。また、音声問題の導入により、通訳現場で必要とされるクイックレスポンスの能力も測定可能となった。

第四に、テスト形式の改良により、より効率的な実施が可能となった。Ver.0と比較して、出題数を140題から120題に減じたこと、また各問題のセクションにおける出題数（セクションI：10題、セクションII：20題）と制限時間（セクションI：3分、セクションII：9分）を統一化したことで、テスト全体の実施時間を20分程度短縮することができた。これにより、受検者の負担が軽減され、より集中力を維持した状態での受検が可能となった。

第五に、ISOコミュニティ通訳認証書取得を目指す言語運用能力のチェックである「適正テスト」の評価基準を明確化し、言語能力カルテという形で受検者にフィードバックを提供できた。このカルテには、総得点、評価（CEFRレベル）、各問題のセクションごとの得点率が表示され、受検者自身が自分の強みと弱みを把握することができる。特に、英語から日本語へのクイックレスポンス能力および翻訳力と日本語から英語へのクイックレスポンス能力および翻訳力の得点差という、他の語学検定試験では類を見ない評価指標を設けたことで、Contextual Sensitivity（文脈を汲み取る感性）のバランスを測ることができた。

第六に、初めての試みとして、実施回数を増やし（7月と11月の2回）、また11月実施分では英語能力試験がアドバンストレベルでコミュニティ通訳者育成プログラム登録者のみを対象としたことで、より効果的な受検者選定が可能となった。このことにより、2回目の合格率は50%（4名中2名）と、全体の合格率30.4%を大きく上回る結果となった。

第七に、学年別の結果分析から、英語言語運用能力と専門知識が合格率に与える影響が明確になった。4年次の合格率が60%（10名中6名）と高かった一方で、3年次は8%（12名中1名）と低く、英語能力の向上と専門領域の学習の重要性が実証された。このデータは、今後のコミュニティ通訳者育成カリキュラムの改善に有用な示唆を与えるものである。

最後に、インフォームドコンセントを設け、受検者の個人情報秘匿するという倫理的配慮を行ったことで、研究目的でのデータ収集と受検者のプライバシー保護の両立が図られた。これにより、今後の研究発展のための貴重なデータを収集することができた。

5.2 今後の課題

2024年度の英語版適正テスト実施を通じて、以下の課題が明らかになった。

第一に、合格率向上のための教育的介入の必要性である。全体の合格率は約30.4%と低く、特に3年次以下の学生の合格率が低いことから、低学年からのコミュニティ通訳に関する専門教育の充実が求められる。具体的には、「コミュニティ通訳特論」の受講者の合格率が高いこと

から、この授業内容の一部を低学年向けにも提供するなど、段階的な学習プログラムの構築が必要であると考えられる。

第二に、英語の総合的な運用能力の向上である。バランス力においては全受検者がAレベル以上であったが、総合得点では合格に至らない受検者が多かった。このことから、英語の4技能をさらに高めるための効果的な教育方法の開発と実践が必要である。特に、コミュニティ通訳の現場で必要とされる専門用語や表現の習得を強化すべきである。

第三に、テスト形式のさらなる改良が求められる。今回の実施では音声問題を導入したが、実際の通訳現場に近い状況を再現するためには、より実践的な問題形式（例：ロールプレイを含む対話形式、音声と映像を組み合わせた問題など）の開発が考えられる。また、現在の選択式問題だけでなく、実際に訳出する産出型の問題も一部取り入れることで、より正確な通訳能力の評価が可能となると考えられる。

第四に、テスト内容の定期的な更新が必要である。コミュニティ通訳の現場は社会状況の変化に伴い常に変化しているため、現場のニーズを反映した最新の内容に更新し続ける必要がある。例えば、新型コロナウイルス感染症の流行以降、医療通訳の現場では感染症対策に関する通訳需要が高まっており、こうした社会的変化を適正テストにも反映させるべきである。

第五に、他言語との比較研究が課題である。中国語版適正テストとの比較から、英語版では双方向言語運用能力のバランス力は高いが、総合得点が合格基準に達しない受検者が多いという特徴が明らかになった。今後は現在の英語—日本語、中国語—日本語、ロシア語—日本語、ブラジルポルトガル語—日本語の組み合わせの他、分野や領域によって需要の多いスペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語などでも適正テストを実施し、言語間の特性の違いを比較研究することで、より効果的な言語教育方法の開発につなげることが可能となると考えられる。効果的なコミュニティ通訳者育成プログラムおよびカリキュラムを構築するべきである。

第六に、適正テストの信頼性と妥当性の継続的な検証が必要である。問題の難易度が適切であるか、テスト結果が実際の通訳能力を正確に反映しているかなど、テストの質を定期的に評価し改善する必要がある。そのためには、適正テスト合格者の追跡調査を行い、実際のコミュニティ通訳現場での活躍状況との相関関係を分析することも有効だろう。

第七に、より多くの学生が受検できる環境の整備が課題である。現在の受検者数（23名）は決して多くなく、特に低学年の受検者が少ない。適正テストの意義や重要性について全学的な周知を図るとともに、受検のハードルを下げるための対策（例：過去問を有効活用した模擬テストの実施、テスト対策講座の開設など）が必要である。

第八に、ISOコミュニティ通訳者育成プログラムとの連携強化が求められる。適正テスト合格後のキャリアパスを明確にし、『ISO13611:2024』コミュニティ通訳認証取得への道筋をより具体的に示すことで、学生のモチベーション向上を図るべきである。また、認証機関や実際のコミュニティ通訳の現場との連携を強化し、学生に実践的な通訳経験の機会を提供することも重要である。

最後に、効率的なオンライン適正テスト実施の可能性の検討も今後の課題である。世界的なデジタル化の流れや、予期せぬ事態（パンデミックなど）への対応力を高めるためにも、適正テストのオンライン実施について検討する必要がある。オンライン実施にあたっては、公平性の確保や不正防止の対策、また音声問題の質の担保などの技術的課題を解決する必要があるだろう。

以上の課題に取り組むことで、英語—日本語のコミュニティ通訳者育成とその能力評価の質の向上を図り、多文化共生社会の実現に貢献していきたい。

謝辞

英語版適正テストの実施と言語能力カルテの作成には、京都外国語大学外国語学部英米

語学科 学科長野澤元先生、京都外国語大学短期大学キャリア英語科教授河野弘美先生、京都外国語大学短期大学キャリア英語科教授レベッカ・カルマン先生、京都外国語大学外国語学部英米語学科教授フェリシティ・グリーンランド先生、同学部英米語学科准教授アイシュワリヤ・スガンディ先生、同学部中国語学科教授大西博子先生、准教授楊蕾先生、国際言語平和研究所吉野孝介研究員、大阪大学名誉教授林田雅至先生、京都外国語大学教育支援部職員の方々から多大なるご支援、ご協力を賜りました。この場をお借りし、衷心より御礼申し上げます。

付記

京都外国語大学で実施する適正テストについて、2023年より2025年にかけて研究報告、研究実践報告書などを執筆し、投稿してきた。各年度の論文、報告書は、それぞれ学術的課題と論稿の目的、著者等が異なる。各共同研究者、協力研究者、執筆者個人により、コミュニティ通訳に関する異なる分野や領域、通訳倫理についての知見をさらに発展させたものである。

参考文献

- 林田雅至 (2023) 「クオリティコントロールとしての「適正テスト」を考える(20230802)令和5年度教育メソッド・教育コンテンツ研究第1回勉強会資料」, 印南敬介編『ISO コミュニティ通訳認証制度実績報告書: 2022年度』大阪大学CO デザインセンター, pp. 26-36
- 佐藤晶子・小森三恵・林田雅至 (2023) 「高等教育機関による多言語の『ISO13611:2014 通訳ーコミュニティ通訳のためのガイドライン』認証取得・更新と言語運用能力の向上・維持を測る適正テスト実施についての考察: コミュニティ通訳 (3)」, 『大阪観光大学研究論集』第23号, pp. 45-54
- 佐藤晶子. (2024). 学部生を対象とした「コミュニティ通訳者育成プログラム」の実施と今後の展開. 『SELL』 (41). 京都外国語大学外国語学部英米語学科
- 林田雅至(2025) 2025. 1. 22 「適正テスト概説」京都外国語大学 FD カフェ発表原稿 (PPT スライド)
- 佐藤晶子. (2024) 「〈第1回 FD カフェ〉FDカフェタイトル コミュニティ通訳における コミュニティ通訳における多文化共生社会の実現」『FDカフェ実施報告書』京都外国語大学国際言語平和研究所コミュニティ通訳研究会、学長室、FD委員会